

# 商工会議所 LOBO (早期景気観測)

2021年2月調査結果

2021

2

## 新型コロナウイルスによる経営への影響

### 影響が続く企業が6割を超え、高水準の状況が続く 人員整理を検討・実施する企業は6.2%にとどまる

- 新型コロナウイルスによる経営への影響について「影響が続いている」は65.8%と2021年1月調査から6.2ポイント増加。「現時点で影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある」を合わせると89.3%と約9割を占めた。
- 新型コロナウイルスの影響を踏まえた雇用・採用関連の対応について、「雇用調整助成金を検討・申込」が2020年9月調査から2.9ポイント減の43.1%、次いで「採用・派遣労働者の人数を縮小・見送る」は同3.3ポイント増加の42.7%となった。また、「従業員の人員整理を検討・実施」は同1.9ポイント増加の6.2%となった。
- 経営への影響が続いている企業は6割を超え、依然として高水準となった。10都府県で緊急事態宣言が延長されたこともあり、影響が続いている企業のうち、売上が30%以上減少した企業が5割を超えるなど、多くの企業で影響が生じていることが読み取れる。「従業員の人員整理を検討・実施」については、約6%と前回調査から僅かに増加した。特例措置が延長された雇用調整助成金等を活用し、懸命に雇用維持を図りつつも、厳しい経営環境が続く中、新型コロナウイルスの影響が長期化することへの懸念がみられる。

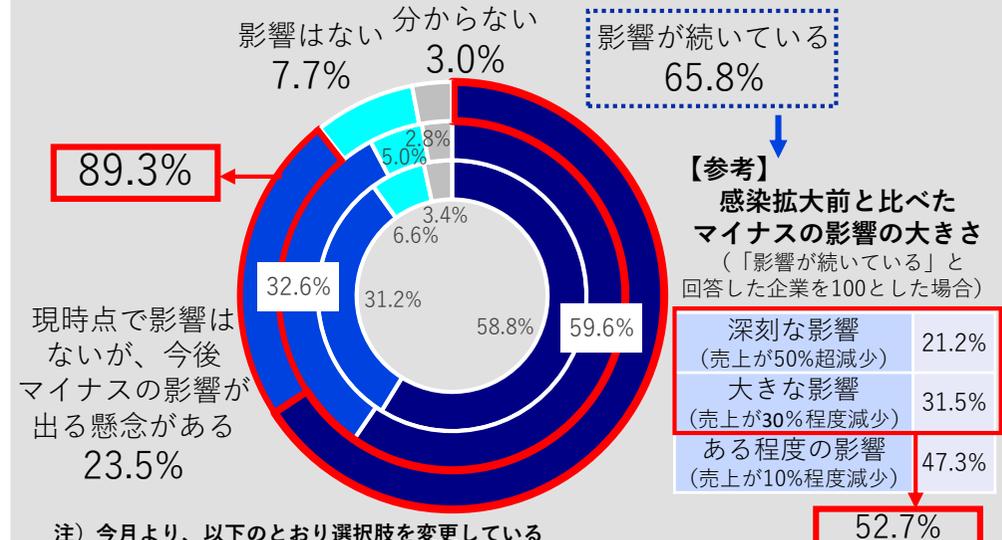


中小企業の声

- 感染対策を行って営業しても、消費者のマインドが低迷しており売上が伸びない。売上は前年同期比で30%以上のダウンとなった。  
(徳島 衣料品小売業)
- 県独自の緊急事態宣言の影響により来客数の激減が続いている。施設の一部休業も検討しているが、雇用調整助成金や時短要請協力金を活用して乗り切っていきたい。  
(本渡 飲食店)

### 新型コロナウイルスによる経営へのマイナスの影響

※円グラフの外側が2021年2月調査、中央が2021年1月調査、内側が2020年12月調査

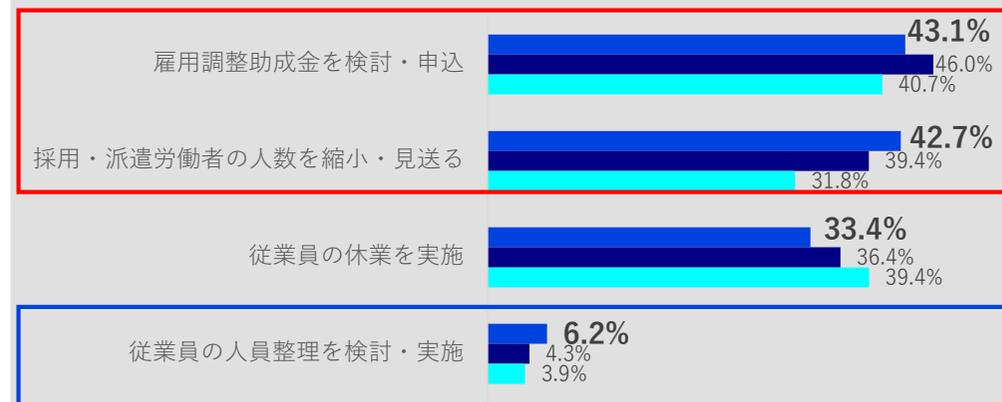


注) 今月より、以下のとおり選択肢を変更している

1月	2月
経済活動の停滞が長期化すると影響が出る懸念がある	現時点で影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある

### 新型コロナウイルスの影響を踏まえた雇用・採用関連の対応

■ 2021年2月調査 ■ 2020年9月調査 ■ 2020年6月調査



## 事業者向け（B to B）販売における 販売先との取引条件

### 8割以上の企業で取引条件の改善は進まず 一部ではデジタル化対応が進みつつあるとの声

- 事業者向け（B to B）販売をしている企業のうち、「取引条件が改善した」企業は10.5%と、2020年2月調査から4.6ポイント減少した。「改善した事項はない・変わらない」は83.2%と同3.1ポイント増加、「取引条件はむしろ悪化している」は4.1%で同1.0ポイント増加となった。
- 改善した取引条件は、「販売先からの支払いが手形から現金に変わった、サイトが短縮された等」が56.8%で最も多かった。次いで「発注が口頭のみではなくなった、発注書に金額が記載されるようになった等」が27.0%、「販売先による支払い遅延、代金の減額がなくなった等」が16.2%となった。
- 前年度調査に引き続き、8割以上の企業で取引条件の改善はみられないという結果となり、中小企業において取引条件の改善が進んでいない実態がうかがえる。一方で、新型コロナウイルスへの対応を契機とした、取引や手形の電子化などのデジタル化対応が進みつつあるという声も聞かれた。

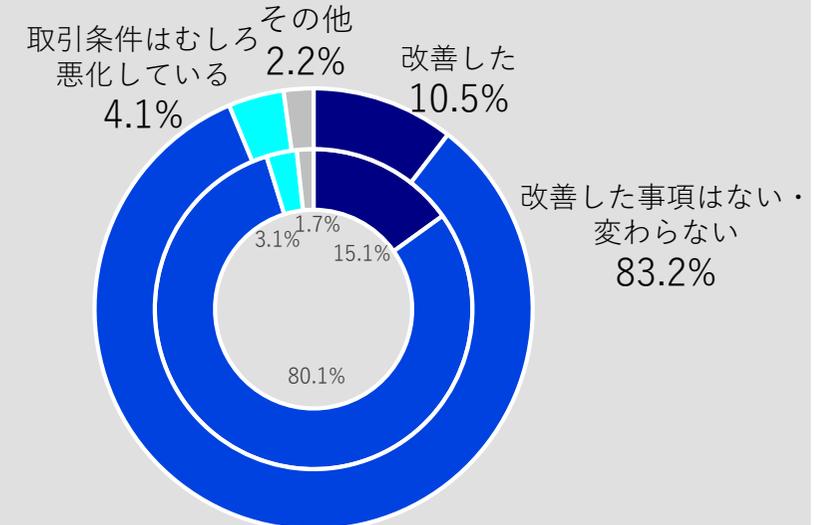


中小企業の声

- 大手企業ほど支払いサイトが長く、公共工事も完成一括支払いがまだに主流となっており、サイト短縮の改善は進んでいない。  
(本庄 一般工事業)
- デジタル化対応の一環として、取引先に手形の電子化の取引条件変更を依頼。以前は電子化を拒否していた取引先も受諾してもらえるようになり、事務負担が減少した。  
(名古屋 ボルト・ナット等製造業)

### B to B 販売における販売先との取引条件（前年度比較）

※円グラフの外側が2021年2月調査、内側が2020年2月調査



### 改善した取引条件

※改善した企業が回答 【複数回答・上位5項目】

販売先からの支払いが手形から現金に変わった、サイトが短縮された等（手形払いの要請等）	56.8%
発注が口頭のみではなくなった、発注書に金額が記載されるようになった等（口頭のみ発注）	27.0%
販売先による支払い遅延、代金の減額がなくなった等（支払い代金の遅延・減額）	16.2%
販売先から協賛金の要求、手伝い人員の派遣要請がなくなった等（金銭や人員等の提供）	11.7%
無償で金型等の保管要請をされることがなくなった等（金型等の保管・管理要請）	5.4%

## 2021年2月の動向

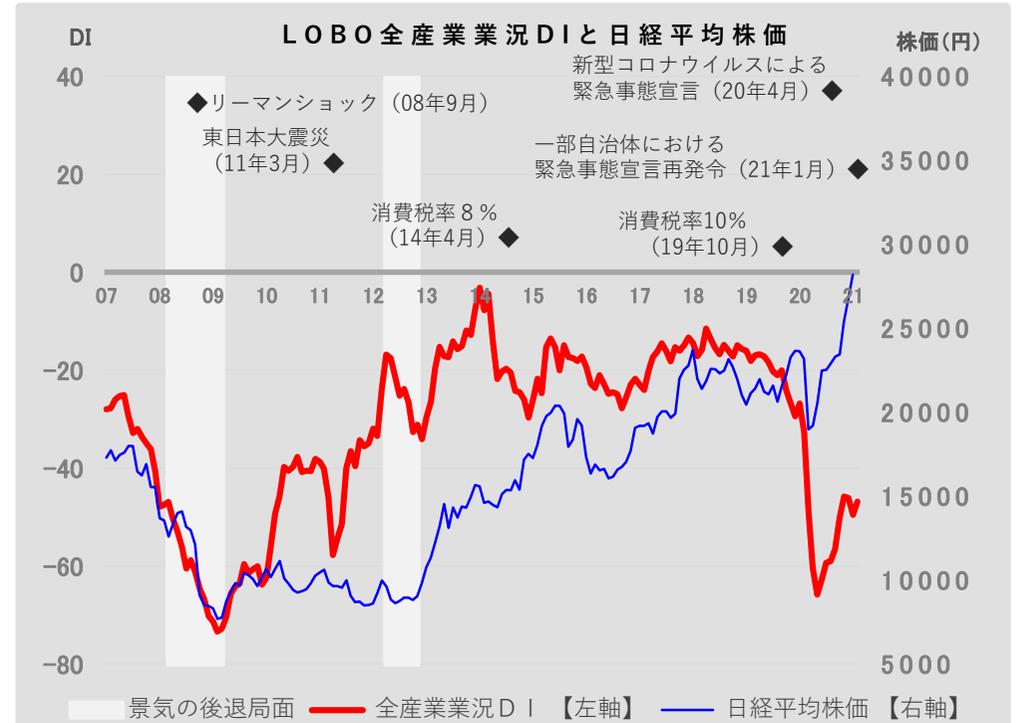
**業況DI は、緊急事態宣言の影響続き、一進一退  
先行きは、不透明感続くも、持ち直しを見込む**

● **全産業合計の業況DIは、▲46.8（前月比+2.7ポイント）**

● 中国向けの生産増が続く自動車関連やデジタル投資の増加を背景に需要が伸びている半導体・電子部品関連の製造業のほか、巣ごもり需要により飲食料品や家具家電の売上が堅調な小売業が全体を押し上げた。一方、10都府県における緊急事態宣言の延長に伴う営業時間の短縮やGo Toキャンペーンの一時停止により、客足が落ち込む外食産業や観光産業では苦戦が続く。同業種でも扱う商材などにより好不調が分かれる状況もうかがえるほか、新型コロナウイルス感染対策のコスト増加による収益圧迫などもあり、中小企業の景況感足元で鈍い動きが続いている。

● **先行き見通しDIは、▲39.3（今月比+7.5ポイント）**

● コロナ禍の収束が見通せない中、新たな借入への懸念や、雇用調整助成金の特例措置などの政策効果剥落後の資金繰り悪化、春の観光需要喪失を不安視する声は多く、先行きの不透明感から、中小企業においては慎重な姿勢を崩していない。一方、半導体・電子部品関連の生産増や巣ごもり消費による下支えのほか、新型コロナワクチンによる感染抑制に期待する声も聞かれた。



業況DI (※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

	2020年		2021年				先行き見通し	
	2月	9月	10月	11月	12月	1月		2月
全産業	▲ 32.6	▲ 56.5	▲ 50.2	▲ 45.8	▲ 46.1	▲ 49.5	▲ 46.8	▲ 39.3
建設	▲ 13.0	▲ 30.7	▲ 25.8	▲ 26.8	▲ 26.9	▲ 27.1	▲ 24.9	▲ 28.7
製造	▲ 41.5	▲ 68.3	▲ 63.9	▲ 54.1	▲ 53.4	▲ 48.5	▲ 44.8	▲ 32.4
卸売	▲ 37.5	▲ 51.2	▲ 47.8	▲ 39.0	▲ 45.3	▲ 49.0	▲ 47.7	▲ 37.4
小売	▲ 39.5	▲ 52.5	▲ 45.3	▲ 41.5	▲ 45.5	▲ 49.5	▲ 45.8	▲ 42.8
サービス	▲ 28.6	▲ 67.8	▲ 57.2	▲ 56.1	▲ 53.0	▲ 64.7	▲ 63.0	▲ 50.5

業種別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



設備投資などの民間工事の受注は低迷が続いているものの、災害復旧や道路・橋梁の修繕など土木を中心とした公共工事が下支えし、改善。また、一部ではテレワークの普及による在宅時間の増加などから、居住空間を見直す消費者からのリフォームや戸建ての受注が伸びているとの声も聞かれた。

- ・「土木工事を中心に公共工事の受注が多く、売上は改善。一方、技術者不足が慢性化し、自社の働き方改革を進めるうえで課題となっている」（一般工事業）
- ・「今年度は新型コロナウイルス感染拡大前の受注により売上を維持していたものの、来年度に向けた受注が激減しており、先行きが不安。さらに、民間工事の減少により、公共工事の案件に事業者が集中することによる競争の激化を懸念している」（管工事業）



堅調な内食需要に下支えされた飲食料品関連や中国向けの生産が持ち直している自動車関連のほか、デジタル投資や5G向けの需要増加に牽引された半導体製造装置関連が押し上げ、改善。

- ・「巣ごもり需要により、お取り寄せ商品の売上が好調。引き合いが鈍いB to B向けの新商品開発や新事業展開は当面見送り、B to C向けのネット販売に力を入れ、収益を確保していきたい」（水産食料品製造業）
- ・「自動車メーカーの生産回復により、売上は堅調に推移している。一方で、急激な生産水準の引き上げから車載向け半導体の不足による生産調整が生じており、今後の業績への影響を懸念している」（自動車・付属品製造業）



内食向けの飲食料品関連や自動車をはじめとした製造業向け工作機械などが全体を押し上げ、改善。ただし、緊急事態宣言の延長を背景に客足が落ち込む飲食・宿泊業向け商品では苦戦が続くなど、まだら模様の状況。

- ・「堅調な内食需要により、冷凍食品や加工食品の売上は増加しているものの、人件費や物流費の増加を販売価格に転嫁できず、採算は悪化」（農畜水産物卸売業）
- ・「省エネに対応した空調システムの受注が伸び、売上は改善。ただし、海外の仕入れ先企業が新型コロナウイルスの影響から、工場の人数を削減して操業しているため、仕入れに通常の倍以上の時間を要しており、長期化すれば在庫管理に影響が出てくる」（建築材料卸売業）



巣ごもり消費に下支えされた飲食料品のほか、在宅時間の充実を求める消費者からの需要が堅調な家具・家電の売上が寄与し、改善。ただし、衣料品や化粧品を扱う業種では緊急事態宣言の延長に伴う売上悪化を指摘する声も聞かれた。

- ・「堅調な『宅飲み』需要により、売上は改善。ただし、13日に東北地方を中心に発生した地震により、商品の破損や建物設備の故障が発生したため、現在は休業を余儀なくされている状況」（酒類小売業）
- ・「バレンタインデー商戦のイベントを店舗とオンラインの特設サイト上で開催した結果、オンラインの売上は好調だったものの、新型コロナウイルスの影響から来店客数が伸び悩んだ店舗の売上減少分までカバーできず、全体の売上は悪化」（百貨店）



緊急事態宣言の延長に伴い、客足が落ち込む飲食・宿泊業では弱い動きが続くものの、デジタル投資の増加による受注が伸びているソフトウェア業のほか、自動車関連など製造業向けの荷動きが持ち直している運送業が下支えし、改善。

- ・「緊急事態宣言の対象地域ではないものの、書き入れ時である夜の時間帯の街の人通りが少なく、売上は前年同月比50%の悪化。自治体独自の補助金を申請し、資金繰りの改善を図る」（飲食店）
- ・「ガス供給部門では、在宅時間の増加から住宅のガス使用量が増加しており、売上は改善。一方、地域の飲食店や宿泊施設では、ガス使用量が前年同月比60%と大幅に減少している」（生活関連サービス業）

## ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



北海道

北海道は、改善。建設業では、設備投資や住宅建設などの民間投資は低調なものの、年度末に向け、公共工事で工事が完了する案件が増加し、採算が改善。また、小売業では、引き続き堅調な内食需要の下支えにより、スーパー等の小売店を中心に飲食料品関連が底堅く推移しており、消費者の間で外食を控える傾向が続く中、高付加価値の総菜等の引き合いが増加し、販売単価が上昇したことから、採算が改善した。



東北

東北は、改善。製造業では、5Gや企業のICT化に牽引された半導体関連や輸出の持ち直しが進む自動車関連を中心に業況感が改善。ただし、13日発生 of 東北地方を中心とした地震により、工場の一時稼働停止等が発生し、今後のサプライチェーンへの影響を懸念する声があった。卸売業では、衣料品や化粧品などの消費者向け商材は鈍い動きが続くものの、製造業関連では半導体の需要増を背景に販売単価が上昇し、採算が改善。



北陸信越

北陸信越は、ほぼ横ばい。建設業では、公共工事が底堅く推移したほか、暖冬傾向だった昨年と比較し積雪量が増えたことから、除雪作業の受注が増加し、売上が改善。一方、卸売業では、緊急事態宣言の延長に伴い、関東や東海地方などからの観光客の減少が続くホテルや飲食店向けの飲食料品関連で売上が悪化したほか、資材価格の高騰に伴い、仕入単価が上昇した建設業関連を中心に採算が悪化した。



関東

関東は、改善。製造業では、外出機会の減少に伴うアパレル需要の低迷から、衣料品関連で不振が続くものの、堅調な自動車関連に加え、5Gや企業のICT化を追い風とする半導体関連で引き合いが増加し、売上が改善。また、サービス業でも、自動車や半導体関連に牽引される形で荷動きが回復し、運送業を中心に売上が改善。ただし、1都3県における緊急事態宣言の延長に伴い、飲食・宿泊業からは業況の厳しさを指摘する声が多い。



東海

東海は、改善。製造業では、中国をはじめとするアジア向け輸出が堅調に推移しており、自動車や半導体関連を中心に売上が改善。また、卸売業では、2県における緊急事態宣言の延長により、ホテルや飲食店向けの飲食料品関連では厳しい業況が続くものの、持ち直しが進む製造業に牽引される形で、自動車や半導体関連で受注が増加したほか、堅調な公共工事に下支えされた建設業関連で資材等の引き合いが増加し、業況感が改善。



関西

関西は、悪化。卸売業では、巣ごもり需要を捉えた家具・家電等の引き合いは堅調なものの、2府1県で緊急事態宣言が延長されたことを受け、ホテルや飲食店向けの飲食料品関連を中心に受注が減少し、売上が悪化。また、小売業でも、消費者の外出控えと節約志向の高まりにより、百貨店や商店街を中心に売上が悪化したほか、店舗内の換気徹底に伴う光熱費の増加等、感染防止対策費用の増大が続いており、採算も悪化した。

## ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



中国

中国は、改善。製造業では、半導体不足による生産調整の影響が一部で見られるものの、自動車関連が堅調に推移したほか、5Gや企業のICT化を背景とした半導体の需要増を受け、半導体や半導体製造装置関連を中心に売上が改善。また、小売業では、堅調な内食需要に牽引され、スーパー等の小売店を中心に飲食料品関連で売上が改善したほか、葉物野菜等を中心に農作物価格が安定的に推移したことから、採算も改善した。



四国

四国は、ほぼ横ばい。建設業では、民間工事は低調であるものの、西日本豪雨からの復旧・復興工事や防災・減災工事等の公共工事が堅調に推移し、売上・採算ともに改善。一方、小売業では、内食需要に下支えされた飲食料品関連は堅調なものの、緊急事態宣言の延長により、関西などからの観光客の減少が続き、土産物店などで売上が悪化したほか、店舗内の換気徹底に伴う光熱費の増加等、感染防止対策費用が増大し、採算が悪化。



九州

九州は、悪化。建設業では、公共工事は堅調に推移しているものの、資材価格の高騰により仕入単価が上昇しているほか、設備投資や住宅建設などの民間工事が低迷し、業況感が悪化。また、サービス業では、運送業で製造業関連の荷動きが活発なものの、福岡県における緊急事態宣言の延長など、新型コロナウイルスの影響により、消費者の外出控えが続いたことで、飲食・宿泊業を中心に売上・採算ともに悪化。

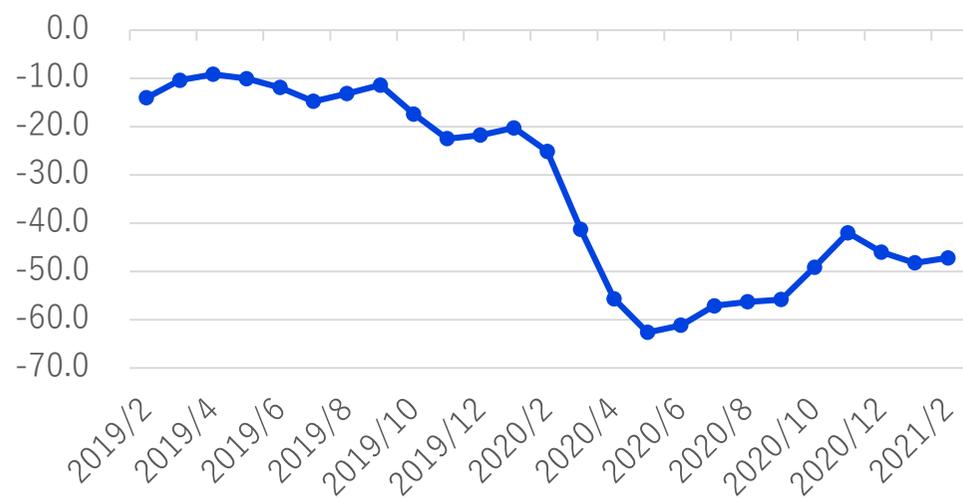
	2020年	2020年	10月	11月	12月	2021年	2月	先行き見通し
	2月	9月				1月		3~5月
全国	▲ 32.6	▲ 56.5	▲ 50.2	▲ 45.8	▲ 46.1	▲ 49.5	▲ 46.8	▲ 39.3
北海道	▲ 30.6	▲ 46.6	▲ 46.4	▲ 47.6	▲ 46.8	▲ 50.9	▲ 43.8	▲ 40.6
東北	▲ 35.4	▲ 62.7	▲ 50.4	▲ 47.2	▲ 48.7	▲ 56.2	▲ 55.2	▲ 50.9
北陸信越	▲ 34.9	▲ 61.7	▲ 53.4	▲ 51.7	▲ 50.5	▲ 50.3	▲ 49.7	▲ 39.7
関東	▲ 31.3	▲ 57.0	▲ 50.8	▲ 45.9	▲ 45.1	▲ 46.6	▲ 40.8	▲ 34.9
東海	▲ 35.4	▲ 55.4	▲ 47.2	▲ 40.8	▲ 40.2	▲ 39.9	▲ 36.9	▲ 30.4
関西	▲ 31.2	▲ 60.2	▲ 51.8	▲ 48.9	▲ 49.5	▲ 52.8	▲ 55.9	▲ 42.3
中国	▲ 39.4	▲ 61.9	▲ 58.8	▲ 48.8	▲ 49.2	▲ 54.8	▲ 49.2	▲ 40.8
四国	▲ 27.8	▲ 46.6	▲ 41.5	▲ 40.3	▲ 36.0	▲ 42.6	▲ 43.5	▲ 35.1
九州	▲ 29.5	▲ 56.8	▲ 53.4	▲ 40.9	▲ 49.7	▲ 57.2	▲ 58.4	▲ 45.2

## 参考：DI時系列表

### 売上DI

(※DI=「増加」の回答割合-「減少」の回答割合)

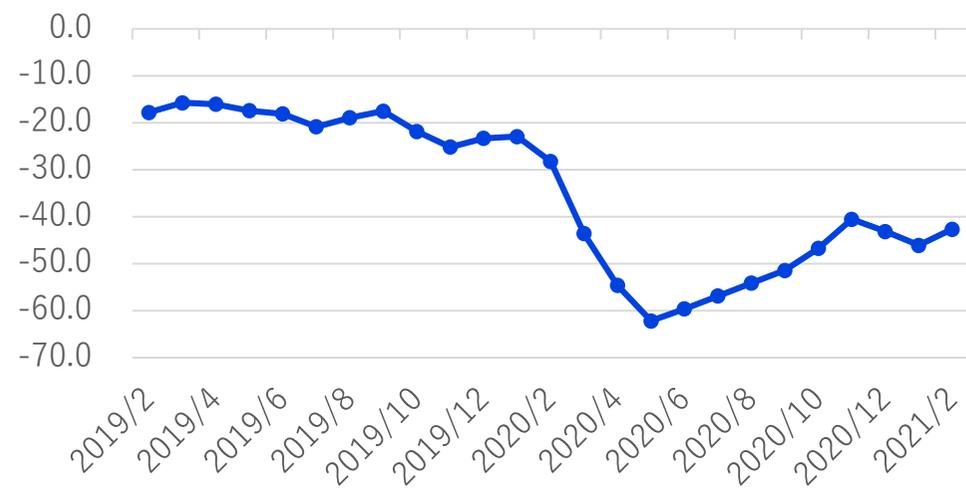
	2020年	2020年				2021年		先行き
	2月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	見通し
全産業	▲ 25.1	▲ 55.8	▲ 49.1	▲ 42.0	▲ 46.0	▲ 48.2	▲ 47.2	▲ 36.0
建設	▲ 8.5	▲ 29.0	▲ 21.8	▲ 21.9	▲ 22.7	▲ 23.6	▲ 23.4	▲ 23.7
製造	▲ 34.0	▲ 68.1	▲ 62.9	▲ 52.5	▲ 55.1	▲ 46.8	▲ 45.6	▲ 30.2
卸売	▲ 20.5	▲ 54.9	▲ 48.6	▲ 35.7	▲ 44.1	▲ 46.9	▲ 50.6	▲ 31.1
小売	▲ 35.2	▲ 50.5	▲ 39.9	▲ 30.1	▲ 41.7	▲ 45.7	▲ 47.0	▲ 41.6
サービス	▲ 20.7	▲ 66.3	▲ 60.3	▲ 56.4	▲ 57.1	▲ 67.4	▲ 62.3	▲ 46.9



### 採算DI

(※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

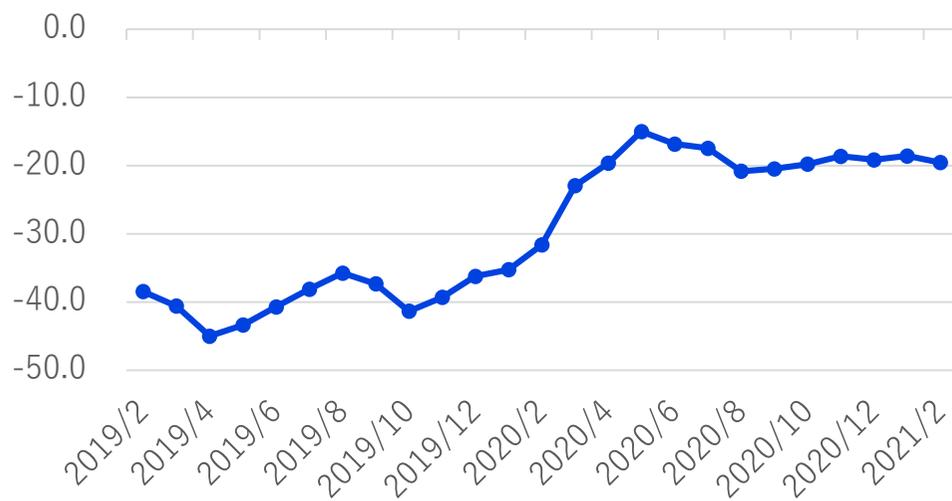
	2020年	2020年				2021年		先行き
	2月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	見通し
全産業	▲ 28.2	▲ 51.4	▲ 46.7	▲ 40.5	▲ 43.1	▲ 46.1	▲ 42.6	▲ 36.6
建設	▲ 16.8	▲ 26.7	▲ 25.2	▲ 23.9	▲ 24.9	▲ 27.9	▲ 19.8	▲ 26.0
製造	▲ 33.4	▲ 60.3	▲ 57.9	▲ 46.9	▲ 47.2	▲ 44.1	▲ 40.2	▲ 31.0
卸売	▲ 25.4	▲ 48.0	▲ 38.6	▲ 30.7	▲ 38.0	▲ 42.0	▲ 38.3	▲ 32.8
小売	▲ 34.4	▲ 47.9	▲ 39.9	▲ 33.8	▲ 40.6	▲ 42.8	▲ 43.0	▲ 36.4
サービス	▲ 26.4	▲ 63.4	▲ 58.2	▲ 54.1	▲ 55.8	▲ 63.5	▲ 61.0	▲ 50.3



## 参考：DI時系列表

### 仕入単価DI (※DI=「下落」の回答割合-「上昇」の回答割合)

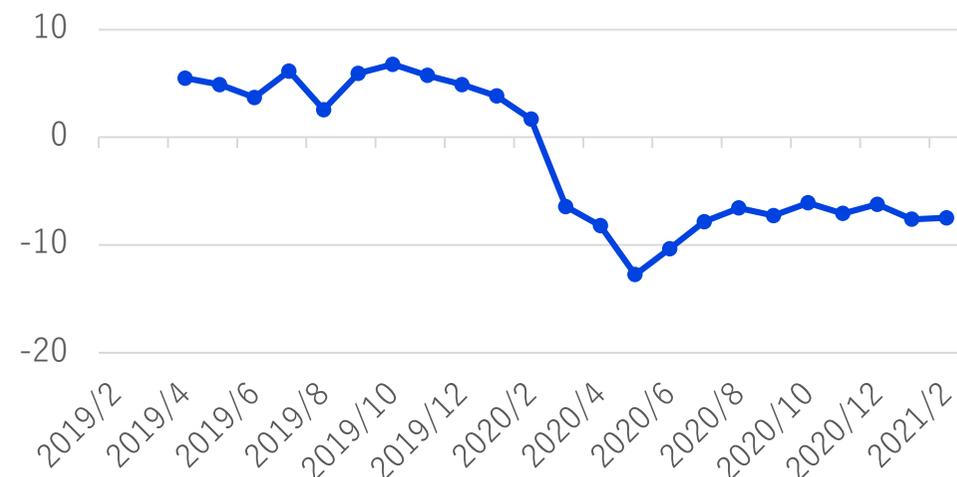
	2020年	2020年				2021年		先行き見通し
	2月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3~5月
全産業	▲ 31.6	▲ 20.5	▲ 19.8	▲ 18.6	▲ 19.1	▲ 18.6	▲ 19.5	▲ 20.5
建設	▲ 39.9	▲ 25.6	▲ 24.1	▲ 24.8	▲ 24.4	▲ 25.6	▲ 26.0	▲ 29.6
製造	▲ 27.9	▲ 17.4	▲ 16.5	▲ 17.1	▲ 18.6	▲ 19.1	▲ 20.7	▲ 22.8
卸売	▲ 28.6	▲ 19.5	▲ 25.5	▲ 20.3	▲ 18.4	▲ 22.4	▲ 26.0	▲ 27.2
小売	▲ 29.4	▲ 18.7	▲ 19.6	▲ 16.8	▲ 17.9	▲ 16.9	▲ 15.7	▲ 15.4
サービス	▲ 33.2	▲ 22.0	▲ 17.8	▲ 17.0	▲ 17.4	▲ 13.3	▲ 14.6	▲ 13.5



### 販売単価DI (※DI=「上昇」の回答割合-「下落」の回答割合)

	2020年	2020年				2021年		先行き見通し
	2月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3~5月
全産業	1.7	▲ 7.3	▲ 6.1	▲ 7.1	▲ 6.2	▲ 7.6	▲ 7.5	▲ 7.5
建設	4.1	▲ 4.5	▲ 4.0	▲ 3.8	▲ 1.7	▲ 2.0	▲ 5.1	▲ 5.7
製造	1.4	▲ 8.8	▲ 8.6	▲ 8.9	▲ 7.4	▲ 6.5	▲ 7.2	▲ 4.9
卸売	▲ 0.9	▲ 3.3	0.8	▲ 6.2	▲ 5.7	▲ 4.5	0.9	1.3
小売	▲ 1.7	▲ 5.3	▲ 6.5	▲ 8.9	▲ 8.6	▲ 11.5	▲ 7.2	▲ 8.2
サービス	4.2	▲ 11.2	▲ 7.7	▲ 6.4	▲ 6.6	▲ 10.5	▲ 13.1	▲ 14.6

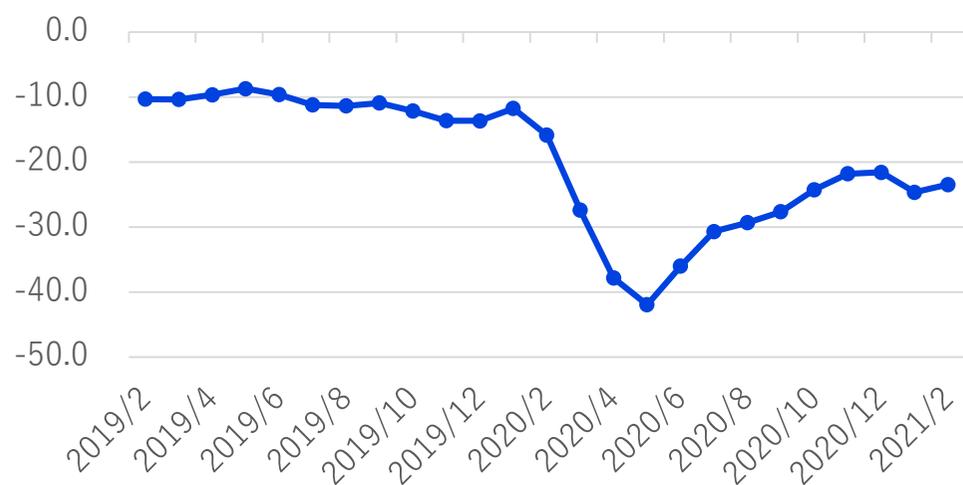
※2019年4月より新たに調査を開始したため、2019年4月以前の数値は存在しない。



## 参考：DI時系列表

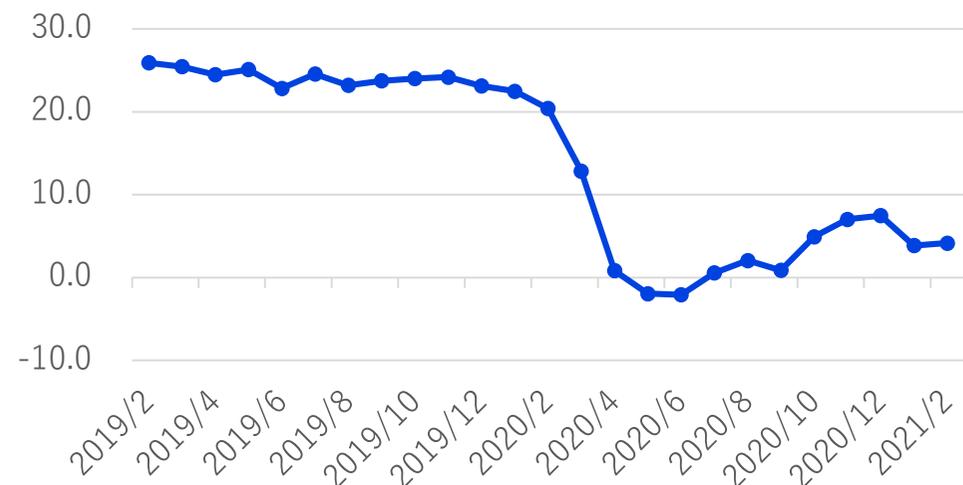
### 資金繰りDI (※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

	2020年	2020年				2021年		先行き
	2月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	見通し 3~5月
全産業	▲ 15.8	▲ 27.6	▲ 24.2	▲ 21.8	▲ 21.6	▲ 24.6	▲ 23.4	▲ 23.4
建設	▲ 5.7	▲ 6.8	▲ 4.0	▲ 6.1	▲ 5.8	▲ 7.1	▲ 3.9	▲ 10.2
製造	▲ 19.2	▲ 34.5	▲ 27.3	▲ 24.2	▲ 21.7	▲ 20.8	▲ 21.6	▲ 19.5
卸売	▲ 14.3	▲ 17.1	▲ 19.9	▲ 13.3	▲ 15.5	▲ 16.3	▲ 17.4	▲ 20.0
小売	▲ 20.1	▲ 28.3	▲ 25.9	▲ 22.6	▲ 23.5	▲ 26.4	▲ 22.7	▲ 25.7
サービス	▲ 16.0	▲ 39.0	▲ 34.3	▲ 32.1	▲ 33.3	▲ 41.3	▲ 40.7	▲ 35.1



### 従業員DI (※DI=「不足」の回答割合-「過剰」の回答割合)

	2020年	2020年				2021年		先行き
	2月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	見通し 3~5月
全産業	20.4	0.9	4.9	7.0	7.5	3.9	4.2	6.1
建設	36.1	23.3	30.1	28.0	24.9	23.6	24.3	23.1
製造	10.1	▲ 11.5	▲ 12.2	▲ 8.1	▲ 4.6	▲ 5.0	▲ 4.9	▲ 1.0
卸売	15.6	▲ 6.1	▲ 2.8	0.8	3.7	1.2	1.7	4.3
小売	17.9	7.8	8.8	12.6	9.6	7.7	9.6	10.7
サービス	24.7	▲ 4.4	5.9	6.6	7.5	▲ 2.1	▲ 3.0	▲ 0.8



## 調査要領

### LOBOとは

「CCI (CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY) – QUICK SURVEY SYSTEM OF **LOCAL BUSINESS OUTLOOK**」  
(商工会議所早期景気観測) からとった略称

### 目的

商工会議所のネットワークのもと、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査するとともに、月毎にテーマを設定して調査(例：設備投資や採用・賃金の動向等)を実施・公表することにより、企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用することを目的に1989年4月より調査開始。

### 調査方法

調査協力商工会議所職員(含む経営指導員)による調査票配布・回収

### 調査項目

業況・売上・採算・資金繰り・仕入単価・販売単価・従業員の前年同月比(前年同月と比較した今月の水準)と向こう3カ月の先行き見通し(今月水準と比較した向こう3カ月(当月を除く)の先行き見通し)、自社が直面している経営上の問題など

### ※DI値(景況判断指数)について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

### 調査対象数

配布先：全国337商工会議所の会員 2,749企業

(有効回答数2,043企業[回答率74.3%])

(内訳)

建設業：453 (有効回答数334企業[回答率73.7%])

製造業：655 (有効回答数513企業[回答率78.3%])

卸売業：318 (有効回答数235企業[回答率73.9%])

小売業：562 (有効回答数428企業[回答率76.2%])

サービス業：761 (有効回答数533企業[回答率70.0%])

### 調査期間

2021年2月9日～16日

### 公表日

2021年2月26日

## 今月の調査協力商工会議所一覧

### 中国ブロック

鳥取 米子 倉吉 境港 大田  
江津 倉敷 玉野 井原 備前  
新見 呉 福山 三原 府中 大竹  
因島 東広島 廿日市 下関 宇部  
防府 徳山 岩国 新南陽

### 北陸信越ブロック

新潟 上越 長岡 三条 糸魚川  
村上 十日町 新井 加茂 五泉  
亀田 富山 高岡 魚津 滑川  
金沢 輪島 珠洲 白山 上田  
長野 松本 飯田 岡谷 諏訪  
伊那 塩尻 信州中野 大町  
茅野 飯山

### 北海道ブロック

函館 札幌 旭川 室蘭 帯広 岩見沢 根室 士別 富良野  
名寄 遠軽 芦別 夕張 赤平 苫小牧 余市 登別

### 東北ブロック

青森 八戸 十和田 むつ 盛岡 釜石 一関 宮古  
花巻 奥州 北上 大船渡 久慈 仙台 石巻 気仙沼  
古川 秋田 能代 大館 湯沢 山形 酒田 鶴岡  
米沢 新庄 長井 天童 福島 郡山 会津若松  
いわき 白河 原町 会津喜多方 相馬 須賀川  
二本松

### 九州ブロック

福岡 久留米 北九州 直方 八女  
大川 中間 佐賀 唐津 伊万里  
鳥栖 鹿島 長崎 佐世保 諫早  
熊本 荒尾 水俣 本渡 山鹿  
別府 大分 臼杵 都城 宮崎  
延岡 小林 鹿児島 川内 鹿屋  
那覇

### 関東ブロック

水戸 土浦 古河 日立 石岡 下館 ひたちなか  
宇都宮 足利 鹿沼 小山 日光 大田原 佐野 真岡  
高崎 前橋 桐生 伊勢崎 沼田 富岡 渋川 川越  
川口 熊谷 さいたま 秩父 本庄 深谷 所沢 蕨  
草加 越谷 銚子 千葉 船橋 市川 松戸 茂原  
野田 館山 東金 柏 習志野 八千代 東京 八王子  
武蔵野 青梅 立川 むさし府中 町田 多摩 横浜  
横須賀 川崎 小田原箱根 平塚 藤沢 茅ヶ崎 厚木  
鎌倉 三浦 相模原 大和 海老名 甲府 静岡 浜松  
沼津 三島 富士 磐田 島田 焼津 掛川 藤枝  
袋井

### 四国ブロック

徳島 小松島 吉野川 高松 丸亀  
坂出 観音寺 多度津 松山  
宇和島 今治 八幡浜 新居浜  
四国中央 西条 伊予 大洲 高知  
土佐清水

### 関西ブロック

福井 大野 鯖江 大津 近江八幡 草津 京都  
大阪 堺 東大阪 岸和田 貝塚 豊中 泉佐野  
高石 神戸 尼崎 明石 西宮 相生 赤穂 三木  
洲本 豊岡 高砂 龍野 加古川 小野 宝塚  
奈良 大和高田 橿原 和歌山 海南 田辺 新宮  
御坊 紀州有田

### 東海ブロック

岐阜 大垣 多治見 中津川 土岐 瑞浪 恵那  
各務原 美濃加茂 名古屋 岡崎 豊橋 半田 一宮  
瀬戸 蒲郡 豊川 刈谷 碧南 津島 春日井 稲沢  
江南 犬山 大府 四日市 津 伊勢 松阪 桑名  
上野 熊野